



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社博展

コード番号 2173 URL <http://www.hakuten.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 徳久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長兼経営管理部長 (氏名) 玉井 昭

TEL 03-6278-0010

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,728	—	35	—	33	—	15	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 16百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	4.24	4.17
27年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は平成27年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	3,524	1,159	32.9	312.12
27年3月期	3,548	1,189	33.5	322.38

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,159百万円 27年3月期 1,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	19.8	115	40.7	105	36.4	52	3.6	14.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使がされております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該新株予約権行使後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	3,713,800 株	27年3月期	3,684,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	3,696,289 株	27年3月期2Q	3,526,704 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年12月1日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	12
(1) (要約)四半期個別貸借対照表	12
(2) (要約)四半期個別損益計算書	13
(3) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や経済政策を背景として企業収益や雇用環境の改善がみられるなど、穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速や欧州における財政問題等、不安定な海外経済の動向が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの主要領域である広告・イベント業界におきましては、日本経済の緩やかな回復基調に伴い、企業の広告・マーケティング活動にも底入れ感が見られ、特にスマートフォンなどのデジタルデバイスを活用したデジタルマーケティング領域におきましては、市場の拡大傾向が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、中期ビジョンである「Be a PARTNER of EXPERIENCE MARKETING」(経験価値提供型マーケティング・パートナーになる)の実現に向け、Experienceマーケティングサービス(人と人が出会う“場”・“空間”とそこで生み出される体験に焦点を当て、感動価値・経験価値を最大化し、クライアントのブランド価値や商品価値向上とともに実現していくこと)の提供を通じて、クライアントのマーケティング・パートナーへと進化すべく、新たな市場・サービス領域へ挑戦しつつ力強く事業を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、37億28百万円となりました。営業利益は35百万円、経常利益は33百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円となりました。

(注)当社は、前連結会計年度の第4四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較は行っておりません。(以下、「(2) 財政状態に関する説明 ② キャッシュ・フローの状況」においても同じ。)

なお、当社の当第2四半期累計期間における売上高は、34億63百万円(前年同四半期比19.8%増)となりました。営業利益は89百万円(前年同四半期比11.6%増)、経常利益は86百万円(前年同四半期比10.3%増)、四半期純利益は55百万円(前年同四半期比33.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. コミュニケーションデザイン事業

コミュニケーションデザイン事業におきましては、人と人が直接出会う“場”・“空間”において、様々な体験価値を通じて提供される製品・サービスの宣伝・販売活動を「Experienceマーケティング」と位置付け、“コミュニケーション”に関わるあらゆる「表現」「手段」「環境」を“デザイン”し、サービスを展開しております。

次世代の基幹事業へと進化させるべく取り組んでいるカンファレンス&コンベンション、商環境、デジタルコンテンツ&マーケティングにおいては、事業基盤の強化を進めると同時に着実に実績を重ねております。主力事業であるイベントプロモーション、展示会出展、商談会・プライベートショーにおいても、サービスの特性を活かした戦略等が順調に進捗しております。なかでも、イベントプロモーションではデジタルを最大限に活用し、今までにない感動価値・経験価値を提供する案件等により次なる引き合いを獲得するなど、クライアントのマーケティング・パートナーとして認められる取引も増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は34億63百万円、セグメント利益は89百万円となりました。

b. Webインテグレーション事業

Webインテグレーション事業におきましては、インターネットを活用したビジネスモデルの策定から戦略的なWebサイト構築、企画制作、デザイン、コンテンツ提供、更新運用・保守、CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)導入支援、SNS構築・運用、モバイルサイト構築等に加え、さまざまなテクノロジーを集約して、イベントプロモーション等で活用するアプリケーションなど新たなサービスを提供するエンジニアリングソリューションに取り組んでいます。

進行・納品体制の最適化を実現すべく事業基盤強化を進めてまいりましたが、多くのリソースを要する開発案件等の影響により、新規顧客の開拓及び既存顧客のリピーター拡大の遅れ、及び基盤強化のために投じた人材補強費等の発生により、当第2四半期連結累計期間における売上高は2億79百万円、セグメント損失は31百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、資産合計35億24百万円(前連結会計年度末比0.7%減)、負債合計23億65百万円(前連結会計年度末比0.3%増)、純資産合計11億59百万円(前連結会計年度末比2.5%減)となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は27億79百万円(前連結会計年度末比31百万円減少)となりました。これは、売掛金の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比1億23百万円減少したことが主な要因となっております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は7億45百万円(前連結会計年度末比7百万円増加)となりました。これは、コミュニケーションデザイン事業における基幹業務システム改修のための投資等により無形固定資産が前連結会計年度末比28百万円増加したことが主な要因となっております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は14億7百万円(前連結会計年度末比38百万円減少)となりました。これは、買掛金が前連結会計年度末比1億14百万円減少したことが主な要因となっております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は9億58百万円(前連結会計年度末比45百万円増加)となりました。これは、コミュニケーションデザイン事業における新規借入が約定返済を上回ったことにより長期借入金が前連結会計年度末比23百万円増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は11億59百万円(前連結会計年度末比30百万円減少)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円を計上したものの、コミュニケーションデザイン事業において配当金の支払い51百万円を行ったことにより利益剰余金が前連結会計年度末比35百万円減少したことが主な要因となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11億50百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は66百万円となりました。

これは主に、棚卸資産の増減額の増加1億23百万円や仕入債務の増減額の減少1億14百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出44百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は60百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入4億円が、長期借入金の返済による支出2億78百万円及び配当金の支払額51百万円を上回ったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日の決算発表時に公表しました当第2四半期連結累計期間の業績予想について、平成27年10月29日に修正を行いました。

なお、通期の連結業績予想につきましては、現在精査中であり、業績予想の修正が必要と認められる場合には速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,603	1,150,108
受取手形及び売掛金	1,408,048	1,284,303
仕掛品	71,898	195,146
原材料及び貯蔵品	2,129	2,766
その他	135,444	149,467
貸倒引当金	△2,539	△2,212
流動資産合計	2,810,585	2,779,580
固定資産		
有形固定資産	210,690	203,232
無形固定資産		
のれん	79,957	75,389
その他	275,343	308,367
無形固定資産合計	355,301	383,756
投資その他の資産		
その他	173,132	159,438
貸倒引当金	△1,395	△1,365
投資その他の資産合計	171,737	158,073
固定資産合計	737,729	745,063
資産合計	3,548,315	3,524,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	534,821	420,192
1年内返済予定の長期借入金	489,644	587,164
未払法人税等	14,386	63,938
賞与引当金	81,930	131,985
その他	324,969	203,768
流動負債合計	1,445,751	1,407,048
固定負債		
長期借入金	810,851	834,613
その他	102,547	123,844
固定負債合計	913,398	958,457
負債合計	2,359,150	2,365,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	170,391	173,403
資本剰余金	224,553	227,560
利益剰余金	789,783	753,859
株主資本合計	1,184,729	1,154,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,054	4,313
その他の包括利益累計額合計	3,054	4,313
新株予約権	1,381	—
純資産合計	1,189,164	1,159,136
負債純資産合計	3,548,315	3,524,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,728,503
売上原価	2,791,502
売上総利益	937,000
販売費及び一般管理費	901,635
営業利益	35,365
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	85
雑収入	2,550
営業外収益合計	2,663
営業外費用	
支払利息	4,611
雑損失	362
営業外費用合計	4,973
経常利益	33,055
税金等調整前四半期純利益	33,055
法人税、住民税及び事業税	56,738
法人税等調整額	△39,340
法人税等合計	17,398
四半期純利益	15,657
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,657

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	15,657
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,259
その他の包括利益合計	1,259
四半期包括利益	16,917
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	16,917

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	33,055
減価償却費	42,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△357
賞与引当金の増減額(△は減少)	50,055
のれん償却額	9,095
受取利息及び受取配当金	△113
支払利息	4,611
売上債権の増減額(△は増加)	123,745
たな卸資産の増減額(△は増加)	△123,884
仕入債務の増減額(△は減少)	△114,628
未払金の増減額(△は減少)	△36,085
未払費用の増減額(△は減少)	△20,635
前受金の増減額(△は減少)	△18,556
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,068
その他	△2,112
小計	△89,651
利息及び配当金の受取額	113
利息の支払額	△4,614
法人税等の支払額	△10,498
法人税等の還付額	38,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△44,759
有形固定資産の売却による収入	1,757
無形固定資産の取得による支出	△10,911
投資有価証券の取得による支出	△192
敷金及び保証金の回収による収入	11,761
その他	2,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△278,718
リース債務の返済による支出	△13,791
株式の発行による収入	5,025
配当金の支払額	△51,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,494
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,150,108

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	コミュニケーション デザイン	Webインテグ レーション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,463,168	265,335	3,728,503	—	3,728,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,266	14,266	△14,266	—
計	3,463,168	279,601	3,742,770	△14,266	3,728,503
セグメント利益又は損失(△)	89,123	△31,138	57,984	△22,618	35,365

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△22,618千円は、のれんの償却額△9,095千円、セグメント間取引△13,522千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年10月22日開催の取締役会において、タケロボ株式会社(本社 東京都江東区、以下「タケロボ」といいます。)の株式取得及び第三者割当増資を引受け、子会社化することについて決議しました。この決議に基づき、当社は同日付でタケロボと募集株式総数引受契約を締結し、平成27年11月6日付でタケロボが実施する第三者割当増資において普通株式1,900株を現金にて引き受ける予定です。また当社は平成27年11月6日付でタケロボの既存株主である株式会社ティーラボ(本社 東京都港区、以下「ティーラボ」といいます。)と株式譲渡契約を締結し、同日付でティーラボより普通株式500株を現金により取得する予定です。これにより当社はタケロボの普通株式を2,400株(64.8%)取得し、タケロボは当社の連結子会社となる予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 タケロボ株式会社

事業の内容 ロボットの製造、販売、賃貸及び修理など

(2) 企業結合を行った理由

当社は、イベント展示会等の出展及び主催サービス、コンファレンス&コンベンションの全体運営、商環境(店舗やショールーム等)の企画・制作・運営など、人と人が出会う“場”・“空間”と、そこで生み出される体験に焦点を当て、感動価値・経験価値を最大化し、顧客企業のブランド価値・商品価値の向上を実現していくExperienceマーケティングサービスを提供しています。

一方、タケロボはロボット開発のため平成23年8月に設立されました。産業用、医療用、サービス用、玩具などロボットは様々な分野に応用されておりますが、タケロボでは誰もが簡単に楽しく利用でき、人々の生活に役に立つロボットを提供するというコンセプトのもと、サービスロボット「サッチャン」、マスコットロボット「ロボコット」という2種のロボットの開発、製品化を行っています。これらのロボットは楽しさと有用性を兼ね備え、かつコスト面や操作性、メンテナンスなどにも優位性を実現しており、多くのイベントや店舗等で好評を博し、各種メディアにも大きく取り上げられています。

当社が強みとしている各種イベントや商環境における集客やプロモーションの効果を高めるデジタルコンテンツツールの一つとしてロボット技術の利用が想定されるほか、タケロボの持つロボットに関する研究開発力と当社の持つ営業力、マーケティング分野の企画・制作力などを融合することで、新たなビジネスモデルを構築し、当社グループの更なる発展と業容の拡大に寄与するものと考え、子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成27年11月6日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受及び現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

①企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

②取得した議決権比率 64.8%

③取得後の議決権比率 64.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がタケロボの議決権の64.8%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得価額及びその内訳

取得の対価	現金による第三者割当増資引受の対価	114,000千円
	現金による株式取得の対価	30,000千円
取得原価		144,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,000千円(概算額)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因
現時点では確定していません。

4. 補足情報

(1) (要約)四半期個別貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,536	1,086,087
受取手形	61,551	18,655
売掛金	1,193,072	1,142,530
仕掛品	63,627	169,306
原材料及び貯蔵品	1,811	2,562
その他	112,050	117,007
貸倒引当金	△1,323	△1,227
流動資産合計	2,485,326	2,534,921
固定資産		
有形固定資産	196,857	193,773
無形固定資産	125,689	172,165
投資その他の資産		
その他	470,026	467,803
貸倒引当金	△1,395	△1,365
投資その他の資産合計	468,631	466,438
固定資産合計	791,178	832,377
資産合計	3,276,504	3,367,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	478,011	377,816
1年内返済予定の長期借入金	463,580	561,100
未払法人税等	1,328	63,745
賞与引当金	60,000	116,932
その他	278,555	184,160
流動負債合計	1,281,475	1,303,755
固定負債		
長期借入金	760,922	797,716
その他	54,403	75,890
固定負債合計	815,325	873,606
負債合計	2,096,801	2,177,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	170,391	173,403
資本剰余金	224,553	227,560
利益剰余金	780,322	784,660
株主資本合計	1,175,268	1,185,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,054	4,313
評価・換算差額等合計	3,054	4,313
新株予約権	1,381	—
純資産合計	1,179,703	1,189,937
負債純資産合計	3,276,504	3,367,299

(2) (要約)四半期個別損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,891,192	3,463,168
売上原価	2,033,309	2,612,595
売上総利益	857,882	850,572
販売費及び一般管理費	778,031	761,448
営業利益	79,851	89,123
営業外収益	3,001	1,998
営業外費用	4,491	4,726
経常利益	78,361	86,395
税引前四半期純利益	78,361	86,395
法人税等	36,357	30,475
四半期純利益	42,004	55,919

(注) 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。

(3) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
コミュニケーションデザイン事業	3,771,881	1,988,634
Webインテグレーション事業	403,155	247,169
合計	4,175,036	2,235,804

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
コミュニケーションデザイン事業(千円)	3,463,168
Webインテグレーション事業(千円)	265,335
合計(千円)	3,728,503

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。